

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	シンポジウム等開催	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	原子力安全委員会事務局	担当課室	総務課	竹内 大二		
会計区分	一般会計	上位政策	原子力利用の安全確保			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子力基本法第4条、第5条第2項、原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第13条第1項1号、2号	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について(平成16年9月原子力安全委員会決定)</li> <li>原子力安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査等について(S54.1.26 原子力安全委員会決定 H21.4.23 改正)</li> <li>公開ヒアリング等の実施方法について(昭和57年11月原子力安全委員会決定)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設立地地域等において自らシンポジウムを開催することにより、国民との双方向の対話の推進に努める。また、実用発電用原子炉等の主要な原子力施設の設置許可等の審査に当たって、地元住民の意見を把握し、これを参酌するため、公開ヒアリングを実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な原子力施設の設置に関する安全審査の一環として、施設固有の安全性について地元住民の意見等を聴取し、これを参酌することを目的として、原則、原子力施設の地元において、対話形式の公開ヒアリングを実施する。また、原子力の安全に関する諸課題のうち、共通の課題については、専門家が出席するシンポジウムを開催し、重要な意見については、安全規制施策に反映させることとする。					
実施状況	平成21年度は、主要な原子力施設の設置に関する安全審査案件がなかったことから公開ヒアリングの開催実績はなし。また、シンポジウムの開催実績はなし。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	36	56	25	25	36
	執行額	23	3	0		
	執行率	64%	5%	0%		
	総事業費(執行ベース)	23	3	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	十分に把握している。各事業の実施にあたっては、一般競争入札などにより支出先の選定を適正に行っており、また、契約時には、経費内訳などの確認により、用途を把握するよう努めている。 ※平成21年度未実施のため、平成20年度の状況について記述				
	見直しの余地	公開ヒアリングについては、主要な原子力施設の設置について、規制行政庁からの諮問を受けた安全審査案件に応じて実施することとしており、このため、概算要求時には、翌年の安全審査案件の見直しをたてにくい状況となる場合があるが、今後の予算要求においては、関係省庁の動向を見つつ必要な実施件数に応じた予算要求を行うこととする。				
予算監視の所見率	公開ヒアリングについては過去の開催実績(回数・経費)を踏まえた、実施内容の見直しを図るべき。シンポジウムについては、費用対効果等の観点からその必要性を精査した上で、廃止も含めた抜本的な見直しを図るべき。					
補記	平成21年度は、主要な原子力施設の設置に関する安全審査案件がなかったことから公開ヒアリングの開催実績はなかった。また、原子力施設の耐震安全性に関するシンポジウムの開催について検討を行ったところ、平成21年度の既設の原子力施設に対する耐震安全性の確認状況等を踏まえ、同年度の開催を行わなかった。					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

